

## 奈良労働局「働き方改革推進本部」だより Vo1,3

奈良労働局では、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進をはじめとした「働き方改革」の実現に向けて、・野彰一労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、県内の経済団体等・企業経営者に対して、自主的な働き方の見直し（「働き方改革」）を推進しています。また「働き方改革」の一環として「明るい時間が長い夏の間は、朝早くから働き始め、夕方には家族などと過ごす。」などの「夏の生活スタイル変革（「ゆう活」）」を推進しています。

平成28年9月1日

### 県内企業経営者に「働き方改革」取り組みを要請

この日は、県内の企業経営者に対する働きかけとして、・野本部長が株式会社南都銀行（奈良市）を訪問して、吉田専務取締役我要评论書を手渡し「働き方改革」取り組みに関する協力要請を行いました。

株式会社南都銀行 吉田専務取締役（右）に要請書を手渡す・野本部長（左）



## 奈良労働局「働き方改革推進本部」だより Vo1,4

奈良労働局では、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進をはじめとした「働き方改革」の実現に向けて、・野彰一労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、県内の経済団体等・企業経営者に対して、自主的な働き方の見直し（「働き方改革」）を推進しています。また「働き方改革」の一環として「明るい時間が長い夏の間は、朝早くから働き始め、夕方には家族などと過ごす。」などの「夏の生活スタイル変革（「ゆう活」）」を推進しています。

平成28年9月8日

### 県内企業経営者に「働き方改革」取り組みを要請

この日は、県内の企業経営者に対する働きかけとして、・野本部長が松田電気工業株式会社（大和高田市）を訪問して、辻代表取締役社長に要請書を手渡し「働き方改革」取り組みに関する協力要請を行いました。

松田電気工業株式会社 辻代表取締役社長(右)に要請書を手渡す・野本部長(左)



# 奈良労働局「働き方改革推進本部」だより Vo1,5

奈良労働局では、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進をはじめとした「働き方改革」の実現に向けて、・野彰一労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、県内の経済団体等・企業経営者に対して、自主的な働き方の見直し（「働き方改革」）を推進しています。また「働き方改革」の一環として「明るい時間が長い夏の間は、朝早くから働き始め、夕方には家族などと過ごす。」などの「夏の生活スタイル変革（「ゆう活」）」を推進しています。

平成28年9月20日

## 県内企業経営者に「働き方改革」取り組みを要請

この日は、県内の企業経営者に対する働きかけとして、・野本部長が市民生活協同組合ならコープ(奈良市)を訪問して、宮高執行役員に要請書を手渡し「働き方改革」取り組みに関する協力要請を行いました。

市民生活協同組合ならコープ 宮高執行役員(左)に要請書を手渡す・野本部長(右)



## 奈良労働局「働き方改革推進本部」だより Vo1,6

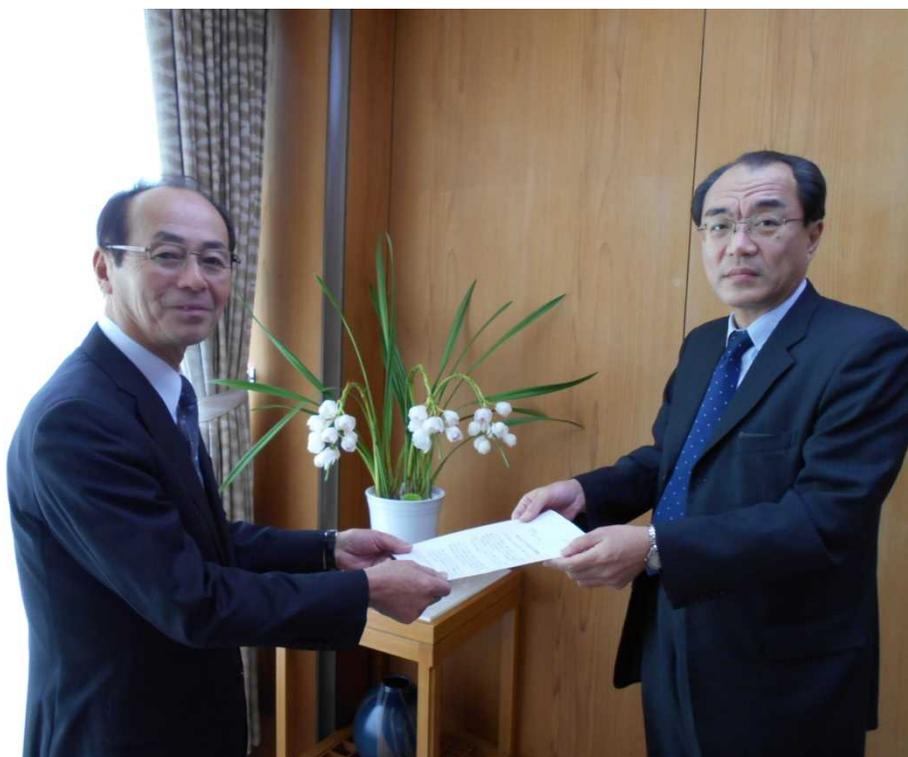
奈良労働局では、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進をはじめとした「働き方改革」の実現に向けて、・野彰一労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、県内の経済団体等・企業経営者に対して、自主的な働き方の見直し（「働き方改革」）を推進しています。また「働き方改革」の一環として、労使協調の下、年次有給休暇の計画的付与制度の導入や、土日・祝日に年次有給休暇を組み合わせる「プラスワン休暇」の実施を推進しています。

平成29年2月15日

### 県内企業経営者に「働き方改革」取り組みを要請

この日は、県内の企業経営者に対する働きかけとして、・野本部長が大和信用金庫（桜井市）を訪問して、郡山会長に要請書を手渡し「働き方改革」取り組みに関する協力要請を行いました。

大和信用金庫 郡山会長（左）に要請書を手渡す・野本部長（右）



# 奈良労働局「働き方改革推進本部」だより Vol.7

奈良労働局では、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進をはじめとした「働き方改革」の実現に向けて、・野彰一労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、県内の経済団体等・企業経営者に対して、自主的な働き方の見直し（「働き方改革」）を推進しています。また「働き方改革」の一環として、労使協調の下、年次有給休暇の計画的付与制度の導入や、土日・祝日に年次有給休暇を組み合わせる「プラスワン休暇」の実施を推進しています。

平成29年2月19日

## 「働き方改善シンポジウム」が開催されました。

平成29年2月19日に「働き方改善シンポジウム～働いて良しの奈良県を目指して～」(主催：奈良県 奈良労働局)が、奈良市にある奈良女子大学を会場に開催され、県内事業場の経営者、労働者、行政・団体関係者ら約200人が参加しました。

最初に、独立行政法人労働政策研究・研修機構の池田心豪主任研究員より、我が国における働き方改革の意義と課題、若者や女性が活躍できる社会実現への取組について基調講演が行われ、参加者は熱心に聴き入っていました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、荒井奈良県知事、県内の政労使団体の代表として・野奈良労働局長、小山連合奈良会長、そして大和高田市にある株式会社ナカガワの中川代表取締役がパネラーとして参加。現状の取り組みと奈良県における「働き方改革」実現のための課題について、それぞれの立場から発言を行いました。また、会場の参加者から「奈良県における働き方改革についての問題点が良く分かった。」「今日の内容をより多くの県民に広げていく必要があると感じた。」との発言がありました。

